

# 名古屋市

## 名古屋市における精神障害にも対応した 地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みに ついて

名古屋市では、市域全体、ブロック毎、1人ひとりの3層構造における協議の場を設置し、重層的な支援体制の構築を行ってきた。令和元年度は、「深める」をテーマに、これまで形成した土壌を基盤とし、3層構造による包括的な支援体制の構築を取組んできた。

今年度は「比べる」をテーマに、ブロックや区がこれまでの取り組みを継続しつつ、他のブロックや区の取り組みと比べ、良い取り組みは、積極的に取り入れていく。また、名古屋市として他の自治体の先駆的な取り組みを参考としながら、地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みのブラッシュアップを図っていく。

1 県又は政令市の基礎情報

名古屋市



取組内容

【精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業・構築支援事業】

- ・平成30年4月1日より参加

【人材育成の取組み】

- ・平成29年度から地域移行・地域定着支援推進研修の実施
- ・平成29年度より市内を4ブロックに分け、地域移行支援に関する取組みを開始

【精神障害者の地域移行・地域定着の取組み】

- ・措置入院者の退院後支援
- ・精神障害者家族ピアサポート総合事業
- ・精神障害者ピアサポート活用事業
- ・「精神障害者地域移行支援ガイドブック」の作成
- ・精神障害者社会資源見学事業を開始。  
(ジャンボタクシーにて入院患者の退院先の見学)
- ・精神障害者住環境整備試行事業の実施

【普及啓発の取組み】

- ・精神疾患の理解と精神疾患のある方との関わりについてアンケート調査を実施（地域役員、ボランティア団体、地域包括支援センターを対象）
- ・精神保健福祉に関する内容を民生委員児童委員の機関誌や市の広報誌などで掲載。
- ・市公式WEBサイトにて「地域生活を送る精神障害者を知ろう」（動画）を掲載。

<基本情報入力シート>

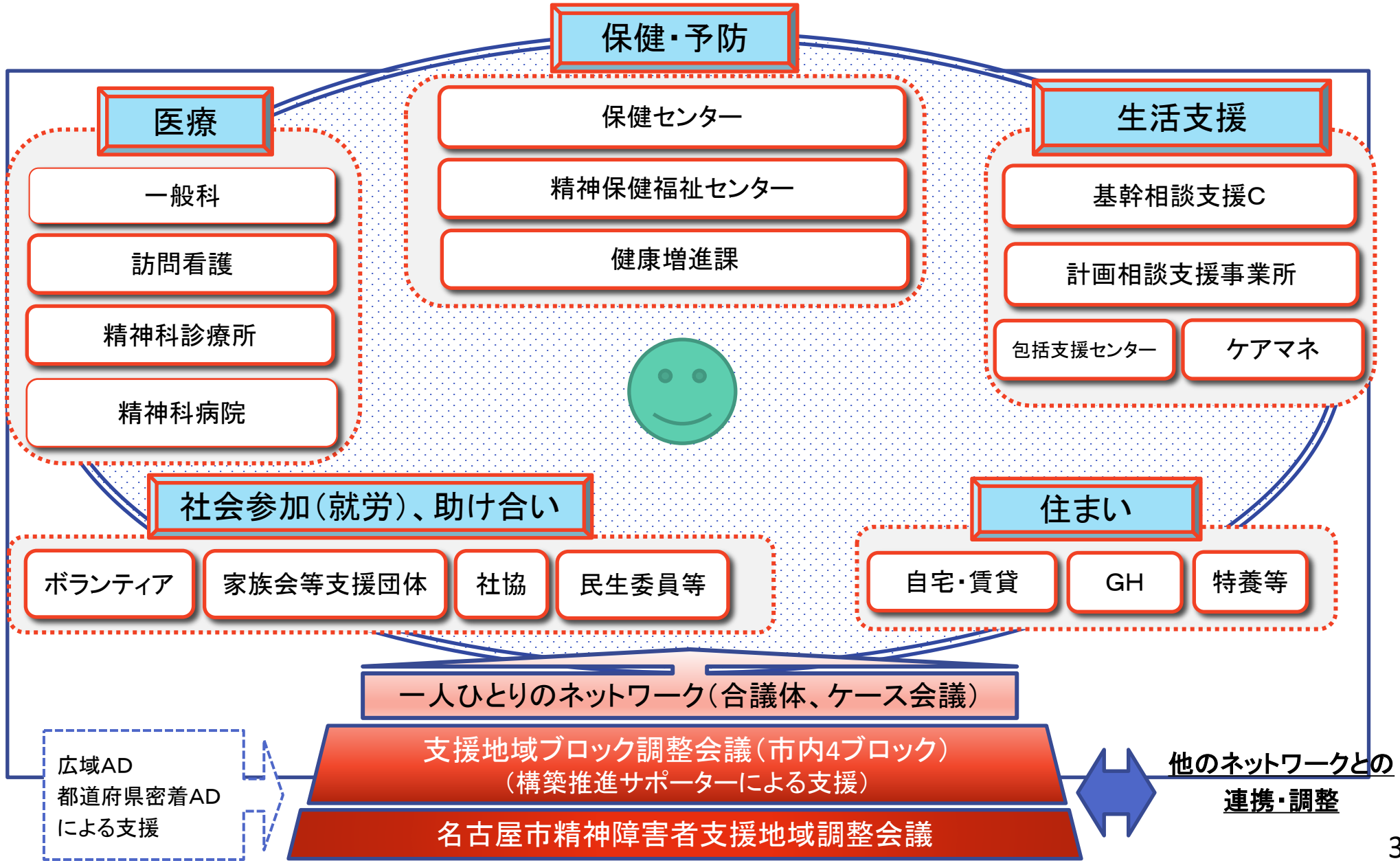
自治体名（記入してください）

名古屋市

（※「■網掛け」部分及び「●」部分に半角数字で入力してください）

障害保健福祉圏域数（R2年3月時点）	1	か所	
市町村数（R2年3月時点）	16	市町村（区）	
人口（R1年10月時点）	2,327,557	人	
精神科病院の数（R2年3月時点）	16	病院	
精神科病床数（R2年3月時点）	4,446	床	
入院精神障害者数 (令和元年6月時点)	合計	3,907 人	
	3か月未満（%：構成割合）	889 人	
		22.8 %	
	3か月以上1年未満 （%：構成割合）	589 人	
		15.1 %	
	1年以上（%：構成割合）	2,429 人	
62.2 %			
	うち65歳未満	1,162 人	
	うち65歳以上	1,267 人	
退院率（H29年度）	入院後3か月時点	64 %	
	入院後6か月時点	84 %	
	入院後1年時点	91 %	
相談支援事業所数 (R2年3月時点)	基幹相談支援センター数	16 か所	
	一般相談支援事業所数	92 か所	
	特定相談支援事業所数	167 か所	
保健所数（R2年3月時点）	1	か所	
(自立支援) 協議会の開催頻度（R1年度）	(自立支援) 協議会の開催頻度	996回(定例会、部会等含む) 回/年	
	精神領域に関する議論を行う部会の有無	有	
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況（R2年3月時点）	都道府県	有・無 /	か所
	障害保健福祉圏域	有	市域全体&4 か所/障害圏域数
	市町村	有・無 /	か所/市町村数

## 2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）



### 3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

平成  
20年

- 本市単独事業として「精神障害者地域生活定着支援事業」を実施。

平成  
23年

- 国の事業を取り込み「精神障害者地域移行・地域定着支援事業」として「精神障害者地域定着支援事業」の人員を強化し、さらに「地域生活体験事業」等を追加し、家族支援として「家族ピア相談事業」を創設

平成  
24年

- 地域相談支援の個別給付化により「地域移行・地域定着支援事業」を廃止し、「ピアサポート活用事業」の実施

平成  
25年

- 「家族ピア相談事業」を、「家族会交流事業」と合わせて「精神障害者家族ピアサポート総合事業」の実施

平成  
26年

- 愛知県との共催により、地域移行・地域定着支援について関係機関の役割を知り、中核的に人材育成を目的とした地域移行・地域定着支援推進研修の開催

平成  
27年

- 市内においてモデル区を選定し、実践を通じて課題を明確にし、地域移行推進のため方策を考えるため研修を実施。

平成  
28年

- 研修により育成した中核的人材により、地域移行支援に関する研修を精神科病院において、地域の支援者を対象とし実施

平成  
29年

- 市内16区を4ブロック化しブロック毎に、地域移行支援研修の取組みを開始
- 保健・医療・福祉関係者により、地域移行支援推進ワーキンググループを開催し、「地域移行支援ガイドブック」の作成
- 日本精神科看護協会愛知県支部協力のもと、看護師を対象とした研修会の実施

平成  
30年

- 研修ブロックから支援地域ブロック調整会議へ移行し、市域全体、ブロック毎、1人ひとりにおける協議の場を設置することで、名古屋市における精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組みを開始

令和  
元年

- 精神障害者社会資源見学事業、精神障害者住環境整備試行事業を開始
- 精神疾患の理解と精神疾患のある方との関わりについてアンケート調査実施
- 精神保健福祉に関する内容を市の広報誌や機関誌へ掲載、市公式WEBサイトにて「地域生活を送る精神障害者を知ろう」(動画)を掲載

## 4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に資する取組の成果・効果

＜平成31年度までの成果・効果＞

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (R元年度当初)	実績値 (R元年度末)	具体的な成果・効果
①協議の場の設置	14回/年	13回/年	保健・医療・福祉関係者等との連携強化
②地域移行支援利用者数(実人数)	168件/年	98件/年	全てのブロックで前年度より増加
③ピアサポート活用事業活動回数	30件/年	38件/年	ピアサポーターの活躍の場の増加
④高齢者支援機関とのネットワーク構築、研修会、見学会等	—	9回/年	高齢者支援機関との話し合いの場などが作ることができた

## 5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた現時点における強みと課題

### 【特徴(強み)】

16区全てに障害者基幹相談支援センターが配置され、3障害の相談拠点として機能している。

4区ごとのブロック調整会議には、全ての精神科病院が参加し、オブザーバーとして家族会も参加している。

「精神障害者地域移行支援ガイドブック」の改訂に加え、精神障害者社会資源見学事業、精神障害者住環境整備試行事業など新たな事業を開始した。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
長期入院者の高齢化(入院患者の約半数が65歳以上)。地域の受け皿が十分とは言えない。	高齢者支援機関とより連携を図るために、交流会や研修などを実施していく。障害特性の理解などに加え、情報共有も行い、高齢者が地域で安心して暮らしていくための支援体制の構築を行っていく。	行政	研修会の開催及び情報共有の促進
		医療	院内説明会などによる精神疾患に対する理解の促進
		福祉	精神疾患に対する理解の促進
		その他関係機関・住民等	—
ピアサポーターが登録をしても、活躍の場が不足している。	関係機関や地域に向けての研修や普及啓発などの事業において、積極的にピアサポーターを活用していく。	行政	養成研修の開催。普及啓発事業などの積極的な活用
		医療	職員、入院患者に向けた交流会などの開催
		福祉	事業の受託(基幹センター)、関係機関などへの紹介など
		その他関係機関・住民等	事業の活用
退院後の居住先を保証人や見守りなどの問題で見つけることが困難。	居住支援機関との話し合いの場をもち、連携を図っていく。また、引き続き、グループホームなどの福祉サービス関係機関との交流会や研修を行っていく。	行政	居住支援機関との話し合いの場をもつ
		医療	交流会・研修への参加、居住に関する課題の提示
		福祉	福祉機関や居住支援機関との連携
		その他関係機関・住民等	—

※指標設定が困難な場合は、代替指標や定性的な文言でも構いません。

## 5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた現時点における強みと課題

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (令和2年度末)	見込んでいる成果・効果
①高齢者支援機関とのネットワーク構築、研修会、見学会等	9回/年	18回/年	高齢者の長期入院者の減少
②地域移行支援利用者数	98人/年	196人/年	地域移行の促進、ニューロングステイの減少
③ピアサポート活用事業利用件数	38回/年	46回/年	ピアサポーターの活躍の機会の増加 普及啓発及び退院への動機付け支援
④居住支援機関との新たなネットワークの構築や既存のネットワークへの参加、研修会を通じて連携を図る。			



## 6

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた  
今年度の取組スケジュール

時期(月)	実施する項目	実施する内容
R2年7月～ 8月	各ブロック調整会議の開催	ブロック毎に保健・医療・福祉関係者による支援地域ブロック調整会議を開催し、協議の場を設ける
R2年11月～ 2月	支援地域調整会議の実施(市域全体)	保健・医療・福祉・関係者による市域全体の協議の場を設ける
R2年10月	ピアサポーター養成研修	精神障害者ピアサポーター養成研修の実施
R2年10月	各ブロック調整会議の開催	ブロック毎に保健・医療・福祉関係者による支援地域ブロック調整会議を開催し、協議の場を設ける
R3年1月	各ブロック調整会議の開催	ブロック毎に保健・医療・福祉関係者による支援地域ブロック調整会議を開催し、協議の場を設ける
R3年2月	地域移行関係職員の養成	相談支援事業所向け精神障害者支援体制加算該当研修の実施
R3年1月～2 月	四ブロック合同研修会・ 合同報告会	ブロック毎の取組み発表、次年度に向けた戦略会議等を行う



## モデル圏域から自治体全体への展開に向けた方針

### 自治体全体への展開に向けた方向性

3層構造のネットワークでの協議の継続及びネットワークの拡大を行っていき、各ブロックの保健センターの精神保健福祉相談員1名を構築推進サポーターとして選任し、ブロック内の地域包括ケアシステム構築の推進を行っていく。

今年度は以下の点について、重点的に展開していく。

- ・入院中の精神障害者の地域生活支援の為に、高齢者支援機関や居住支援機関などとの連携を図っていく。
- ・普及啓発として、保健センターがボランティア団体に向け障害特性を知る機会を設け、また、精神障害者の内科疾患等の合併症等に対応していく為、精神障害者等に対し健康づくり教室を行っていく。
- ・医療を適時適切に受けられることができる体制を構築していく。

### <自治体全体への展開に向けた具体的な取組方針>

#### 1年目(今年度)

・3層構造のネットワークでの協議の継続及びネットワークの拡大(ブロックにおける高齢者支援機関や居住支援機関などとの連携)

・保健センターがボランティア団体向けの研修、精神障害者などに対し健康づくり教室等を行う

・保健医療型アウトリーチ支援モデル事業開始

#### 2年目(令和3年度)

・3層構造のネットワークの協議の継続及びネットワークの拡大

・住民及び関係者に対する精神疾患(のある方)の理解の促進と地域における精神保健に関する活動の活性化

#### 3年目(令和4年度)

・3層構造のネットワークの協議の継続及びネットワークの拡大

・精神疾患のある方が利用できる地域包括ケアシステム構築のために必要な事項を取り上げていく

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた  
今年度の特別に考える必要がある事項について

考えられる事項	想定される時期 (方向性判断の必要性が 考えられる時期)	実施する内容
新型コロナウイルスの影響による研修や会議などの中止	通年(新型コロナウイルスの感染状況による)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資料提供のみ</li> <li>・参加規模の縮小</li> <li>・感染予防を徹底しての開催</li> <li>・オンラインによるリモート会議の実施</li> <li>・紙面による会議</li> </ul>

東ブロック

## 1 精神障害にも対応した地域包括ケアの構築支援事業 実施前の課題・実施後の効果等

## ＜令和元年度までの成果・効果＞

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (R1年度当初)	実績値 (R1年度末)	具体的な成果・効果
①地域移行支援の実利用者数	22件/年	20件/年	昨年度よりも利用者数が増加した。(H30年度11件)
②説明会・研修・意見交換会等の開催回数	12回/年	6回/年	ブロック調整会議構成員の連携が強化された。
③ピアサポート活用事業の利用回数	4回/年	3回/年	構成員に制度が利用できることの周知につながった。

## 【成果】

協議の場では、全体で共有する時間と3つの課題別グループで検討・活動を進めたことで、構成員の連携が強化された。

①住まいの確保グループ：圏内のグループホームにアンケート調査を実施し、基本情報をまとめて構成員に還元した。

②地域移行支援グループ：患者向け説明会資料として映像資料を作成する準備を進めている。

③研修グループ：医療機関、グループホーム、地域支援機関の職員を対象に退院後のホーム利用についてグループワークを行い連携の強化を図る目的で開催する準備をしていたが、コロナの影響で中止した。

## 【課題】

- ・医療機関内での意見交換会や説明会を目標としていたが実施できなかった。
- ・他のグループに対する意見交換の時間を設定することができなかった。

## 2 圏域の強みと課題

## 【特徴(強み)】

- 県立精神科医療機関、精神科病院、総合病院、クリニックもあり、医療提供体制が充実している
- 協議の場に保健・医療・福祉の分野から参加があり、顔の見える関係が構築されてきている
- 自立支援協議会や高齢者の地域包括支援との連携など検討していく必要がある

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
当事者の協議の場への参加、活動の場の拡大	患者向け説明会資料(DVD)を作成し、院内職員への説明会の開催を企画し、ピアサポーターの活用や入院患者への説明会につなげていく。	行政	ピアポート活用事業の普及、制度の改変
		医療	サポーター登録への声掛け、活動の場の提供
		福祉	ピアサポーターの養成、活動の場の確保
		その他関係機関・住民等	サポーター登録への声掛け、活動の場の提供
住みやすい地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住まいの確保に関する課題の整理を行い、高齢者、発達障害など特性に応じた住まいの支援について考える。</li> <li>・分野ごとの地域支援機関、地域住民に対する研修や普及啓発活動を行う。</li> </ul>	行政	データの提供、研修の企画
		医療	障害特性の説明、啓発活動への参加
		福祉	福祉の現場での課題提供、研修の企画・参加
		その他関係機関・住民等	居住支援機関との連携、啓発活動への参加

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (令和2年度末)	見込んでいる成果・効果
①地域移行支援の支給決定者数	20件/年	24件/年	支援者の顔の見える関係づくりの促進
②説明会・意見交換会・研修等の開催回数	6回/年	12回/年	課題の確認、精神障害への理解促進
③ピアサポート活用事業の利用回数	3回/年	6回/年	当事者の活躍の場の確保・拡大

※指標設定が困難な場合は、代替指標や定性的な文言でも構いません。

西ブロック

## 1 精神障害にも対応した地域包括ケアの構築支援事業 実施前の課題・実施後の効果等

＜令和元年度までの成果・効果＞

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (R1年度当初)	実績値 (R1年度末)	具体的な成果・効果
①地域移行支援実利用者数	64件/年	35件/年	退院後安心して生活できる環境作り
②高齢分野との協議の場	4回/年	5回/年	地域のネットワーク強化
③社会資源見学事業の利用回数	2件/年	2件/年	退院促進



## 2 圏域の強みと課題

### 【特徴(強み)】

①協議の場が設置され保健・医療・福祉の連携が取れて地域の課題が検討できている。また圏域全体で普及啓発のイベントを行ったり、計画相談支援事業所を対象した研修会を開催している。

②精神疾患がある方が地域の一員として安心して暮らせるために住まいの確保や地域住民への理解・普及啓発の取り組みが必要。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
地域住民(家族等)に精神疾患への理解を深めてもらい、地域で支える担い手を増やす。	自立支援連絡協議会や精神保健福祉センターと連携して地域住民への普及啓発を実施する。また、精神科病院と連携して家族向けの個別相談会を実施。	行政	研修会等の開催
		医療	家族との調整
		福祉	精神疾患に対する理解の促進
		その他関係機関・住民等	精神疾患に対する理解の促進
退院後の住まいの確保	住宅支援機関と連携し研修会等を行い、お互いの取り組みを共有し顔の見える関係作りを行う。	行政	研修会等の開催及び情報共有の促進
		医療	研修会等への参加
		福祉	研修会等への参加
		その他関係機関・住民等	—

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (令和2年度末)	見込んでいる成果・効果
①精神科病院と連携して家族個別相談会を開催	—	1回/年	家族の不安を解消し退院促進を図る。
②居住支援機関等と連携して研修会等を開催	—	1回/年	退院後の居住先の確保に向け関係機関と顔の見える関係を構築する。
③各区で地域役員等に精神疾患に関する普及啓発を行う	—	4回/年	専門職以外の支援者を増やす。

南ブロック

## 1 精神障害にも対応した地域包括ケアの構築支援事業 実施前の課題・実施後の効果等

## ＜令和元年度までの成果・効果＞

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (R元年度当初)	実績値 (R元年度末)	具体的な成果・効果
①保健・医療・福祉の協議の場の設置	3回	3回	協議の場にて事例を通じた意見・情報交換を行い、ネットワークが強化された。
②地域移行支援支給決定者数の把握	8件	12件	各区の現状が把握できた。またサービス利用に結びつかなかったケースを通して制度の課題を確認できた。
③精神科病院における地域資源の説明会及び社会資源の見学	4回	4回	職員向け説明会は44名が参加。ピアサポーター2名による入院患者への体験談発表を行った。精神科病院の見学会では、天白区、瑞穂区の地域包括支援センターが参加した。
④高齢者支援機関との連携(地域包括支援センターとの交流会、精神科病院の見学会)	—	2回	地域包括支援センターとの交流会では38名が参加。各機関、各区の取り組みが分かった。精神科病院の見学会では、天白区、瑞穂区の地域包括支援センターが参加した。

## 2 圏域の強みと課題

## 【特徴(強み)】

協議の場に参加している精神科病院数が多い。これまで、顔の見える関係づくりを実践してきた。高齢者支援機関との交流、精神科病院における院内説明会、社会資源の見学、ピアサポート事業の活用など様々な事業を行ってきた。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
福祉関係機関や高齢者支援機関において「にも包括」について十分に周知されているとは言えない。時間を十分に取っての普及啓発などができる。	「にも包括」に係る研修などを自立支援協議会など既存の会議などで併せて実施できないか検討。区単位や区合同などで実施していくことを視野に入れる。その状況をブロックで共有し協議していく。	行政	地域包括ケアシステムの幅広い周知、他ネットワーク等との連携。
		医療	医療機関が抱える退院支援の問題の提起
		福祉	一般相談支援が抱える課題の整理
		その他関係機関・住民等	—
精神障害者の地域生活支援の体制調整が必要である。	例)長期入院者等に対しては、資源(訪問看護やGH等)の事業所との連携を行う。また、普及啓発を行うために、ピアサポート活用事業を積極的に活用する。	行政	他機関との橋渡し役
		医療	他機関と連携可能な活動の検討
		福祉	他機関と連携可能な活動の検討
		その他関係機関・住民等	既存の機関・団体の活動についての情報提供
課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (令和2年度末)	見込んでいる成果・効果
①地域移行支援利用者数の把握	12名	24名	地域移行支援の制度の普及
②高齢者支援機関との交流	2回/年	3回/年	高齢者の長期入院者の軽減
③ピアサポーターと連携した活動	1回/年	2回/年	ピアサポーターの活躍の場の拡充
④居住支援機関との新たなネットワークの構築やグループホームなど既存のネットワークとの連携について協議していく。			

北ブロック

## 2 精神障害にも対応した地域包括ケアの構築支援事業 実施前の課題・実施後の効果等

### <令和元年度までの成果・効果>

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (R1年度当初)	実績値 (R1年度末)	具体的な成果・効果
①ピアサポート活用事業の実施	10回/年	11回/年	当事者へのかかわり方等の周知。 ピアサポーターの役割について理解を深めた。
②病院と地域が連携した事業(イベント)の実施	4回/年	6回/年	事業(イベント)を通して、ブロックの構成員同士が顔の見える関係を構築できた。
③地域の支援者が語り合える場を設置	1回/年	0回/年(新型コロナウイルス拡大のため中止)	—

## 3 圏域の強みと課題

## 【特徴(強み)】

- ①協議の場に地域側ではクリニックや福祉事業所、病院側では看護師など、多岐にわたる職種が加わっている。  
 ②ピアサポート活用事業が活発に利用されている。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
協議の場が「一人ひとりのネットワーク」と「市域全体のネットワーク」の中間のネットワークとして機能していない。	ブロック内の多職種の構成員で、精神障害者の「住居の確保」の支援という点で連携を図る。	行政	居住支援担当部署との調整
		医療	帰住先がない患者の地域移行
		福祉	福祉サービスの利用
		その他関係機関・住民等	精神障害者に対する理解の促進
地域に移行した後の患者の生活状況が医療機関に届いていない(病院と地域との連携不足)。	病院と地域支援者を対象に、相互理解の促進の場を設置する。	行政	意見交換の場の設置
		医療	患者の病状の共有
		福祉	地域生活を送る患者の様子を共有
		その他関係機関・住民等	関係機関とのかかわりを共有

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (令和2年度末)	見込んでいる成果・効果
①精神障害者の住まいの確保支援に関して、既存の会議体を活用したり、交流を通して居住支援機関との連携を図る。	0回/年	1回/年	帰住先がないために社会的入院期間が長期化することが見込まれる方の地域移行の促進。 精神障害者が安心して地域生活を送ることができる環境づくり。
②医療機関と地域支援者が語り合える場を設ける	0回/年	1回/年	それぞれの立場へ対する相互理解を深める。
③昨年度に実施した医療機関と地域支援者が連携して取り組んだ事業の効果検証、課題の抽出	0回/年	1回/年	構築支援事業へ参加3年目になるため、ブロック内を再アセスメントし、地域ビジョンを検討できる。

※指標設定が困難な場合は、代替指標や定性的な文言でも構いません。